

ヤマコン 佐藤隆彦社長に聞く



佐藤 隆彦
代表取締役社長

（以下略）

圧送業界の先進企業として

――まず経営の現況をお聞きしたい。

「2020年度3月期決算は売上ベースで前年度に比べて1割ほど減少し、40億円程度にとどまった。これは15年度と同水準の業績で、近年の売上高が45億円前後で推移していたことを考へると久しぶりに大きく下回った感がある。コア事業である圧送事業と給排水設備工事事業の売上減が響いてい

る。」
「圧送事業は首都圏と東北地域の2つのエリアで事業を展開しているが、都心部では五輪関連工事の終息に伴つて新規工事の端境期に入り、仕事量は横ばいの状況が続いている。東北地域は宮城の低迷をカバーしてきた福島では原子力発電所関連工事がピークを過ぎ、需要が下降し始めた。21年度上期（4～9月）の業績でも圧送事業の売り上げは前年同期と比べ3%程度落ち込んでいる。

――設備業の低迷は新型コロナウィルスの影響が大きい。居住空間への立ち入りを要する工事の性格上、コロナ禍の施工が困難で延期が多発した。

こうした影響は今後も続くと思われるが、圧送、設備工事はもちろん、太陽光発電や不動産賃貸も含めた全事業で売上増を図り、業績の早期回復を実現したい」

――圧送事業では首都圏の労務ひつ迫が大きな課題となっている。

「事業量は増えない半面、現場の人手不足は解消されていない。圧送業界は若手入職者の減少を外国人技能実習生で補ってきたが、現在は新型コロナの影響で新たな実習生を受け入れるところがで

ま帰国者省から3年連続で『健康経営優良法

の数だけが増えている。当社でも圧送工150人の2割にあたる30人が実習生であり、その大半が首都圏に集中しているため、事態が長期化すると今後はさらに現場の人的余裕がなくなってしまうだろう」

――都市部では働き方改革への対応により多くの現場で4週6休が浸透した分、平日稼働が集中している。とくに木・金曜日は配車がタイトになりやすく、繁忙期には満足な施工体制を整えられなくなる恐れもある。

休日の増加 자체は歓迎すべきことだが、合わせて繁閑の波への対応も講じなくてはならない」

――具体的な方策は。

「労務ひつ迫を解消できる人材の確保が不可欠だ。採用面では人材コンサルタントを交えたプロジェクトチームを発足させた。各種SNSや動画配信サイトに公式アカウントを作り若年層の入職につながる情報発信を行っている。秋からは新型コロナの影響で中止していた学校訪問も対象校を広げる形で再開した。圧送業とは、どんな仕事でどんな魅力があるのか具体的なイメージを持つてもらうことが重要だ。発信力の向上が将来を担う若手の採用につながることを期待したい」

――健康増進など社員の定着率向上を目指した施策にも注力している。

「技能者不足が深刻な今、社員が健康を損なうことはますます経営上のリスクとなる。当社はインフルエンザ予防接種の費用を会社負担にするなど社員の健康管理をフォローする仕組みを定めさせている。新型コロナ対策では昨年3月、全従業員に10万円の対策金とマスクを支給した。現在は5カ年計画で全社的な禁煙に取り組んでおり10月からは月に1日、就業時間内の会社敷地内および社用車を禁煙とした」

「こうした取り組みにより経済産業

省から3年連続で『健康経営優良法

屋根にソーラーパネルを配置しCO₂

排出しない電力系統に切り替えた。

事業団体連合会（全圧連）の会長に就任した。

「会長会社としての責任は重大だ

が、当社社員には以前から業界のリーダーとしてのイメージアップや若年層の入職につなげたい」

――事故防止や安全対策について

「自主安全パトロールにより作業現場の安全確保に努めているほか、月に一度、全営業所で災害防止協議会を開いている。ヒヤリハットの報告や災害事例をもとに工事担当者が主体となる型ほどのヤシ周囲の安全対策が充実して意見交換を行うことで安全意識向上に寄与している。また、ポンプ車は新型ほどのヤシ周囲の安全対策が充実しているため、15年以上経過した車両は更新するよう社として基準を定め、毎年更新を行っている」

――今年度の更新計画や設備投資の動向は。

「通期で6台を計画しており上期で2台の更新が完了した。近年は33台ブルーム車から36台・38台ブルーム車への切替が多くなっており、今回の更新でも3台が38台ブルーム車となる。また、昨年度から車体のサイズがコンパクトな中型車を拡充している。狭い現場での作業にも対応できるため、都市部を中心配備を進めている」

――装備については事故削減を目的として全車にドライブレコーダーを搭載しているほか、導入可能な車両にはバックモニタを付けている。現在は実験的に赤外線センサを取り付けた車両を運用しており『人の目』と『機械の目』によるモニタリングを検証している

――SDGs（持続可能な開発目標）達成への貢献にも積極的だ。

「太陽光発電による再生可能エネルギー事業を展開するほか、関東支店では寄付型自販機を導入、本社は社屋の